



Title	バイデン政権の核軍縮政策の課題
Author(s)	黒澤, 満
Citation	阪大法学. 2021, 71(2), p. 281-305
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/87362
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

バイデン政権の核軍縮政策の課題

黒 澤 満

まえがき

米国にバイデン政権が成立し、トランプ政権に代わる新たな核軍縮政策を展開することになる。トランプ政権の核軍備の拡大増強路線とは異なり、バイデン政権はオバマ政権の主張した核軍縮路線に復帰する方向を示しており、大統領就任以前からさまざまな機会に核軍縮への積極的な態度を表明している。新たな核軍縮政策としてさまざまな課題が考えられるが、本稿では今後の核軍縮政策として特に重要であり、バイデン政権の核軍縮政策の基軸と考えられる三つの政策課題を検討する。

第一は、核軍縮の進展のためには安全保障政策における核兵器の役割を低減させることが必要であり、その具体的な措置としての「唯一の目的 (sole purpose)」もしくは「第一不使用 (no first use)」の政策を米国は採用するのかどうかという課題である。第二は、核軍縮の前提として核軍備競争を停止させる必要があり、その中心にある米国の核兵器の最大の近代化計画である新型大陸間弾道ミサイル (ICBM) の開発・配備を中止するのかどうか

という課題である。第三は、ロシアとの戦略攻撃兵器の核軍縮交渉を進めるにあたり、それと相互依存関係にある戦略ミサイル防衛システムを米国は制限するのかどうかという課題である。

一 バイデン政権の成立

二〇二一年一月二〇日に米国において新たにバイデン政権が成立した。バイデン米大統領はその就任演説において、「米国は世界にとつて善となることのために再び指導力を発揮することができる」と述べ、世界全体のために指導力を発揮する意思があることを明確に表明した。

また「世界が今日、我々を見つめている。したがってこれは国境の外にいる人々へのメッセージである。米国は試され、より強くなった。我々は同盟関係を修復し、世界に再び関与していく。過去の挑戦に向き合うのではなく、現在および将来の挑戦に向き合う。我々は単に我々の力の模範によってのみではなく、我々の模範の力によって主導していく。我々は、平和、進歩、安全保障のための強力で信頼されるパートナーとなる」と述べ、国際社会への積極的な関与および国際協調主義への回帰の決意を強く打ち出している。

就任演説の直後、バイデン大統領は、温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」復帰への手続きを支持する大統領令に署名し、環境問題への積極的な関与の意思を明確に示し、また「世界保健機関（WHO）」からの脱退手続の中止を決定する大統領令にも署名し、国際機関への積極的な関与を表明した。

これらの一連の行動は、トランプ政権の「米国第一主義」に基づく排他的で、国際協調主義を否定する基本的な政策から離脱し、国際協調主義に大きく転換する意思の表明である。トランプ政権は「パリ協定」から脱退し、「イラン核合意」から脱退し、「中距離核戦力条約（INF条約）」から離脱し、「WHO」からの脱退を表明し、

「オープン・スカイ条約」からの脱退を表明していた。

これらの一連の行動から明らかにするように、トランプ政権は、「米国第一主義」を貫き、自国の短期的で近視眼的な利益を追求し、また自国の行動の自由を制限するあるいは不利益を被ると判断するさまざまな国際条約、国際機関、その他の国際的枠組みから一方的に離脱するという行動を繰り返しており、「法の支配」を嫌い「力の支配」に依存する外交を徹底的に追求してきた。それは、これまで構築されてきたさまざまな国際法、国際機関、国際的枠組み、すなわち国際協力や国際協調を基盤とする国際秩序を破壊するものであり、国際の平和や安全保障を脅かすものであった。また米国の意に沿わない行動をとる国家に対しては、米国独自の制裁を科し、自国の意思を強制的に実行する行動をとってきた。

国際社会全体の利益および多国間主義の観点から見ると、トランプ政権の政策の多くは負の遺産としてバイデン大統領に残された。彼の大統領就任演説およびその後の発言を見るならば、彼は国際協調主義に復帰する方向性を示していると考えられる。

二 大統領就任以前のバイデンの見解

第一に、バイデンはオバマ政権時代には副大統領として核軍縮の進展に努力しており、イラン核合意の成立および新START条約の成立に貢献している。またオバマ大統領が広島訪問から戻った直後の二〇一六年六月に「唯一の目的」政策の採択を提案した時に、カーター国防長官は軍部の意向を考え反対し、ケリー国務長官も同盟国の説得の困難さを理由に反対したが、バイデン副大統領はこの政策の採用に賛成していた。

第二に、バイデンは二〇一九年一〇月に、リバブル・ワールドからの核兵器に関する質問書に対し以下のように

回答している。⁽²⁾

- ① 「核戦争に勝者はいないし、決して戦われてはならないというレーガン元大統領の声明に同意しますか」に
対してイエス。
- ② 「ロシアがそれを遵守し続けている場合、新START条約の延長に米国は賛成すべきですか」に対してイ
エス。
- ③ 「イランによる拡散の脅威に対処するのに、検証可能で多国間の外交的合意が最善の方法だということに合
意しますか」に対してイエス。
- ④ 「朝鮮半島の最終的な非核化を交渉するという目標をもって行う北朝鮮との外交の継続を支持しますか」に
対してイエス。
- ⑤ 「トランプ政権の二〇一八年の核態勢見直しで要請された新たな低威力核兵器を支持しますか」に対して
ノー。
- ⑥ 「米国は、今後三〇年間にわたり現在推定されている一・二兆ドル以下で、安全で確実に効果的な核兵器を
維持できると考えますか」に対してイエス。
- ⑦ 「米国は、核兵器を第一に使用する権利を保持している現在の政策を見直すべきでしょうか」に対してイエ
ス。
- ⑧ 「爆発的核実験の検証可能な世界的禁止は米国の国家安全保障の利益であることに同意しますか」に対して
イエス。
- ⑨ 「戦略的安定性の文脈において、攻撃兵器システムと防御兵器システムの間に関連があることに同意します

か」に対してイエス。

⑩ 「米国は、それが現実的な状況で成功裏に実験され効果的であると証明されるまで、国家ミサイル防衛システムの一層の配備を中止すべきでしょうか」に対してノー。

第三に、バイデンは二〇二〇年の初めにフォーリン・アフェアーズ誌に「なぜ米国は再び先導しなければならぬのか——トランプ後の米国外交政策を救済する」と題する論文を発表し、^③「大統領として、米国の民主主義と同盟を再び取り戻し、米国の経済の将来を保護し、米国が再び世界を先導するため即時に措置をとる」と述べ、核軍縮に関しては、「大統領として、新たな時代のために軍備管理への我々の取組みを再び約束する」と述べている。核軍縮の具体的な措置としては、以下の四点を列挙している。

① イランがその合意の厳格な遵守に復帰するならば、私は協定に再び参加する。

② 北朝鮮について、非核の北朝鮮という共通の目的を前進させるため、同盟国および中国を含む他の諸国と共に、交渉を強化し持続的で調整されたキャンペーンを活性化する。

③ 米国とロシアの間の戦略的安定性の基礎である新START条約の延長を追求し、それを新たな軍備管理取決めのための基礎とする。

④ 私は核兵器の役割を低減するという我々の約束を示すその他の措置をとる。米国の核兵器の唯一の目的は核攻撃を抑止すること、そしてもし必要ならそれに報復することであるべきだと考えている。大統領として、米国の軍部および同盟国と協議しつつ、この信念を実行に移すために努力する。

第四に、二〇二〇年七月に採択された民主党綱領は、核軍縮に関して以下のような内容を含んでいる。^④

民主党員は、我々の核兵器の唯一の目的は核攻撃を抑止すること、そしてもし必要ならそれに報復することであ

るべきだと考え、我々は同盟国および軍部と協議しつつ、この信念を実行に移すために努力する。我々は、核兵器への過度の依存と過剰な出費を削減しつつ、強力で信頼しうる抑止力を維持するために努力する。新しい核兵器を建造するというトランプ政権の提案は不必要であり、無駄であり、支持できないものである。

民主党員は、核不拡散条約を強化すること、爆発的核兵器実験のモラトリアムを維持すること、国連武器貿易条約と包括的核実験禁止条約を批准するよう説得すること、および新START条約を延長することに取り組む。冷戦のピークにおけるのと同じように、核兵器を検証可能な方法で制限し削減するためにロシアと協力することは我々の利益になる。我々はこの基盤の上に立つて中国のような新たな主要国の出現を反映させる軍備管理協定を交渉し、新たな技術を獲得し、世界を核の崖つぶちから戻すために努力する。

第五に、バイデンは二〇二〇年八月六日に広島被爆七五周年に関する声明を発出し、「今日は広島島の厳粛な記念日であり、我々はすべて、核兵器の脅威のない世界という究極の目標に改めて取り組まなければならない。この事は米国とロシアが新START条約の延長に合意することにより始まる。それは世界中の国により歓迎される政治的手腕の行為である。しかしそれは終わりではない。大統領として、米国の世界的リーダーシップの中心的な柱として軍備管理および不拡散における米国のリーダーシップを回復させる。核およびその他の世界的な脅威から米国民の安全を守るため我々の同盟を強化する。そして、広島および長崎の惨事が決して繰り返されないように、核兵器のない世界に我々が近づけるよう努力する」と述べている。⁽⁵⁾

三 新START条約の延長

オバマ大統領とメドベージェフ大統領との間で二〇一〇年四月に署名され、二〇一一年二月に発効した新START

R T条約は期限が一〇年であり、二〇二一年二月五日に期限を迎えることになっていた。バイデンが大統領に就任する一月二〇日から二週間少しの時間しか残されていなかった。

トランプ政権は新S T A R T条約の延長については、任期の最終段階に入るまでまったく言及することはなかった。ロシアは条約で規定されている最長の五年間の延長を無条件で行うことを主張していた。トランプ政権は最終段階になって、まず中国を戦略攻撃兵器削減交渉に参加させるべきだと主張し始めたが、中国は絶対的な反対を主張した。次に米国は新たな交渉に、戦術核兵器をはじめすべての核兵器を含めること、検証について新S T A R T条約以上の厳格な検証措置を含めることを主張した。しかしこれもロシアとの間で合意が成立せず、彼の任期は終了した。

バイデン大統領は以前から新S T A R T条約の延長を主張しており、大統領就任直後から積極的に対応し、一月二六日にはロシアのプーチン大統領と電話協議を行い、新S T A R T条約の五年間延長に合意し、正式な国内手続きに入った。ロシアでは二七日に上下両院ともそれを全会一致で可決し、二九日にプーチン大統領が署名した。米国では、条約延長のための議会の手続きは必要ではない。その結果、新S T A R T条約の期限である二月五日の二日前の二月三日に、両国は条約の五年間延長に正式に合意した。

米国のプリンケン國務長官は、「バイデン大統領は、軍備管理と不拡散における米国のリーダーシップを回復することにより、核の脅威から米国民の安全を守り続けることを誓約していた。今日、ロシア連邦との新S T A R T条約を五年間延長することで、米国はその誓約に応じる第一步を記した」と述べ、さらに「バイデン大統領は、新S T A R T条約の延長は二一世紀の安全保障課題への我々の努力の始まりに過ぎないと述べている」と指摘しており、バイデン政権が核軍縮に積極的に関与する姿勢を強調している。またこの延長の効果として、「新S T A R T

条約を延長することにより、我々は二〇二六年二月五日までロシアのICBM、SLBM、重爆撃機の制限を検証しつつ確保できるし、新START条約の検証レジームにより我々はロシアの条約遵守を監視でき、ロシアの核態勢へのより多くの情報が提供される」と述べ、延長の効果を高く評価している。⁽⁶⁾

ロシアの報道官は、「新START条約の延長に関するロシアと米国の合意は、思慮深い人類全体の成功であり、ロシアの外交の功績である」と述べ、また「この条約の延長は、ロシアと米国の間の戦略的関係の透明性と予見可能性を確保すること、および世界の戦略的安定性を維持することを可能にするので、ロシアの国益になる」と極めて高い評価を下している。⁽⁷⁾

このように新START条約の五年間の延長は、トランプ政権時における核軍縮への逆風という状況において、米ロ両国を初めとする多くの国からも、また専門家の間でも有意義なものとして一般に高く評価されている。しかし新START条約の延長は米ロ核軍縮システムをその崩壊から再建するための最初のステップであるが、今後の交渉は極めて厳しいものであると考えられる。

なお、バイデン政権は二〇二二年三月に、「暫定的な国家安全保障戦略ガイダンス (Interim National Security Strategic Guidance)」⁽⁸⁾を発出し、政権の立場を一層明確にしたが、国際情勢の理解として、ナショナリズムの高まり、民主主義の後退、中国、ロシア、その他の権威主義国家との対立の増加に直面しているとし、今日の挑戦に対応するためには、民主主義が極めて重要であるとし、民主主義国である同盟国や友好国を中心とする関係を強化することを強調している。

核兵器に関しては、高価な軍備競争を停止させ、軍備管理における我々のリーダーとしての信頼性を再建しなければならぬと述べ、可能なところでは新たな核軍備管理協定を追求する、我々の安全保障戦略における核兵器の

役割を低減する、戦略的安定性に影響する一連の新たな軍事技術の発展につきロシアと中国との有意義な対話に取り組むと述べている。

四 「唯一の目的」政策・「第一不使用」政策

バイデン政権の核軍縮政策の第一の課題は、核兵器の目的または使用の政策に関するもので、「唯一の目的」政策あるいは「第一不使用（先制不使用）⁹⁾」政策として議論されているものである。バイデンは大統領になる以前からこの問題に積極的に発言しており、たとえば二〇二〇年初めのフォーリン・アフェアーズ誌において、核兵器の役割を低減するための措置として、「米国の核兵器の唯一の目的は核攻撃を抑止すること、そしてもし必要ならそれに報復することであるべきだと考えている」と明確に述べており、同年七月に採択された民主党綱領でも同様の見解が述べられている。それに続いて、「大統領として、米国の軍部および同盟国と協議しつつ、この信念を実行に移すため努力する」とそのための強い決意を表明している。

「唯一の目的」政策と「第一不使用」政策の議論は、歴史的にも長く行われており、現在でも広く議論されているが、一般的には、これら二つの政策の実質的な内容がどれほど異なるのかを厳格に議論することなく、ほぼ同義であるという形で議論されてきている。歴史的には、ソ連および中国が「第一不使用」という用語を一貫して使用し、両国の宣言政策として表明してきた。それに対して米国は、これら両国の政策は実態を伴っておらず、宣伝として使用されている側面が強いとして、その用語の使用を好まず、「唯一の目的」という用語を使用してきたという背景がある。

米国においては、クリントン政権およびオバマ政権において「唯一の目的」政策採用の可能性が検討されたが、

実際には採用されたことはない。バイデン政権において新たな議論が開始されているので、理論的にこれらの概念を整理すると以下ようになる。

「唯一の目的」政策とは、「米国の核兵器の唯一の目的は、米国および同盟国、友好国に対する核攻撃を抑止することである」というものであり、「第一不使用」政策とは、「核兵器を第一に使用することはない、相手が核兵器で攻撃してきた場合に第二に使用することに限定する」という内容である。厳格に区別して解釈すれば、前者は、なぜ核兵器を保有しているか、その目的は何かを宣言しているもので、核兵器をいつ使用するか、また使用しないかを明確に示すものではない。他方、「第一不使用」政策は、核兵器の使用の具体的状況を事前に明確にし、核兵器以外の攻撃に対応する場合には核兵器を使用しないという意図を明確に表明している。⁽¹⁰⁾

しかし今回バイデン大統領が主張している宣言政策は、「米国の核兵器の唯一の目的は核攻撃を抑止することであり、そしてもし必要であるならばそれに報復することである」という内容であり、唯一の目的は核攻撃を抑止することであるという純粹な唯一の目的の後に、もし必要であるならば核攻撃に報復することであると述べられ、核兵器の第二使用の必要性が述べられている。第一不使用という用語は使用していないが、内容的には第一不使用を含むものとなっている。

オバマ政権およびトランプ政権における核兵器使用の政策の基本的部分は、「米国は、米国、同盟国、友好国の死活的利益を防護するという極限の状況においてのみ核兵器の使用を考慮する」というものであった。オバマ政権の場合は、さらに「米国の核兵器の唯一の目的は米国および同盟国、友好国に対する核攻撃を抑止することである」という普遍的な政策を採択することは現状ではできないが、そのような政策が安全に採択できるような条件の創設に努力する」と述べていた。⁽¹¹⁾

「唯一の目的」政策あるいは「第一不使用」政策の採用に対して積極的な見解が多く示されているが、その第一の意義は国家の安全保障政策における核兵器の役割の低減というものであり、核軍縮を進めるためにも核不拡散を強化するためにも核兵器の役割の低減が必要不可欠であると主張されている。バイデン大統領も核兵器の役割を低減するという約束を示す具体的措置として「唯一の目的」政策の宣言を位置づけている。

この政策の支持者たちは、単にそれらを宣言政策として採用するだけではなく、それに関わるさまざまな具体的な行動を同時にとることが、宣言の信頼性を強化するためにも必要であると述べている。第一はその政策を担保する具体的措置として、核兵器を高度の警戒態勢において維持し、警報が出た段階で発射する可能性のある現在の米国の発射準備状況を停止することを求めるものである。たとえばジャコモ (C. Giacomo) は、第一不使用政策の採用と共に ICBM を警報即発射態勢から外すことを主張し、これは大統領に核兵器を発射すべきかどうかを決定する一層の時間を与え、核兵器を先制的に使用する圧力を緩和し、誤った警報による発射のリスクを軽減すると述べている。⁽¹²⁾

ファン・ムスター (R. van Muster) は、この措置は、核兵器の発射を決定する排他的な権限を大統領に与えている米国の「大統領のみの権限」の原則に含まれる危険を大部分解決するであろうし、これは民主的な責任の問題であり、大統領は核攻撃の対応としてのみ核の発射を命令することになると分析している。⁽¹³⁾

第二は、新たな核使用政策の採択により極めて大きな影響を受ける米国の核の傘の下にある同盟国への対応であり、同盟国の懸念をできるだけ排除するような措置をとることが求められている。基本的には同盟国との緊密な協議が必要であること、同盟国に対して新しい政策により同盟国に対する米国の安全保障の保証が減損されるものではないことを説得的に説明すること、具体的措置としては通常兵器の増強により核兵器の不使用を補完する措置を取

ることなどが求められている。たとえばリーフ (K. Reif) は、同盟国と緊密な協議を行うこと、および非核の手段による同盟国の安全保障を促進する追加的な措置を取るべきことが新たな政策採択の前提であると主張している。¹⁴⁾

第三に、米国は自国の新たな政策の採択と同時に、他の核武装国に対して同様の政策を宣言するように強く奨励することが求められている。たとえば二〇人で構成される米国軍縮コミュニティからの大統領移行チームへのメッセージにおいて、「我々はバイデン大統領に対し、核兵器の唯一の目的は核攻撃を抑止することであると声明すること、第一不使用政策を正式に採用すること、および他のすべての核武装国に対して同様のアプローチを採択するよう奨励することを強く求める」と主張されている。¹⁵⁾

他方、米国大統領が「唯一の目的」もしくは「第一不使用」の政策を正式に宣言することに対しては、これまでと同様に軍部および同盟国からの強い反対が存在している。まず軍部に関連する分析としては、国防分析研究所による「核兵器の第一不使用——政策評価」がある。¹⁶⁾これは米国議会の要請により米国防長官府との合意に基づいて実施されたものである。

その結論は、米国による第一不使用政策の採用は敵国による積極的な行為も同盟国との強化された関係へと導きやすい状況ももたらさないというものであり、核兵器の使用を定めたすでに抑制されている米国の政策および手続きに照らすと、第一不使用が利益よりも害をもたらす大きな可能性があることが立証されたというものである。具体的には同盟国および敵国との関係で以下のように述べている。

米国の同盟国の見解への影響として、米国の核安全保障の保証に緊密に連結し、ロシアと中国の侵略を最も懸念しているこれらの諸国にとって、第一不使用への移行は不安感を増加させ、保証を弱め、米国が物質的な補償を提供する必要性を潜在的に生み出すことが予想される。NATO加盟国は、第一不使用政策により悪化するロシアに

対する地域的な抑止能力につき心配しギャップを感じる。核シェアリングや恒久的な地域的プレゼンスなしには、アジア太平洋における米国の拡大核抑止の約束は単なる可能性にすぎないと見られるであろう。第一不使用はこの約束されたコミットメントをさらに一層弱める。

米国の敵国への影響として、第一不使用政策の声明は、どのように米国が危機に対応するかについてのロシアや中国の理解を変えるものではなさそうである。仮に第一不使用が米国の核戦力の全体的な準備態勢を低下させるものであっても、ロシアと中国は米国の意図や目的が変化したとは思えないであろう。

次に、同盟国のオーストラリアの立場からバイデン大統領の第一不使用政策に反対しているものとして、オニール (A. O'Neill) とフリーリング (S. Fruling) の以下のような見解がある。¹⁷⁾

核兵器第一不使用政策の支持者たちは、第一にそれは他の核兵器国も続くことを奨励することにより核戦争の脅威を低減させ、第二にそれは不拡散の展望を促進し、核兵器の価値を低下させることにより究極的に軍縮を促進させると主張するが、どちらも歴史的な検証に耐えうるものではない。第一不使用の約束の最も困惑させる側面は、米国の同盟政策の信頼性に関して深刻な疑問を生じさせることである。この政策は、米国の安全保障の保証は同盟国が核兵器によって先に攻撃されない限り核兵器を含まないものとなる。

これは中国の敵対行為の際に優れた人民解放軍の通常兵器に対抗しなければならぬ日本、台湾、オーストラリアのような諸国への厳しい仕打ちである。第一不使用の採択により同盟国が期待している実在的保証の提供が停止されることになる。その時に同盟国は自国の核兵器計画を漠然と考える。米国が核兵器の使用を考える正確な段階を中国、ロシア、北朝鮮に推測させ続けることが米国および同盟国にとっての明らかな利益である。計算された曖昧さが賢明な政策である。

パーコビッチ (G. Perkovich) とバッドイ (P. Vaddi) は、第一不使用は、ロシアと中国は表明された意図よりも能力により注意を払うので、その宣言に最も関連する兵器の削減なしには相対的に無意味であり、唯一の目的という宣言は、同盟国に対して、彼らが通常兵器の能力と強靱性を大幅に改善し、大規模通常攻撃や生物兵器攻撃を抑止し、撃退し、生存し続けるための全面的な協力と団結を改善するよう米国が示すことが必要になると批判的に述べ、「米国、同盟国、友好国に対する実在的脅威を停止させるための実行可能な代替案が存在しない場合にのみ、核兵器の使用を考える」という「実在的脅威政策 (existential threat policy)」を宣言すべきであると主張している。実在的脅威として、住民に対する核兵器の使用は明白にこの基準に合致するし、大量の効果的な生物兵器の攻撃を含む集団殺害的な非核攻撃も合致するだろうが、他の実在的脅威の定義は困難であると主張している。⁽¹⁸⁾

五 新型ICBM

バイデン政権の核軍縮の第二の課題は新型ICBMである。民主党の政策綱領は、「我々は、核兵器への過度な依存と過剰な支出を削減しつつ、強力で信頼できる抑止力を維持するため努力する。トランプ政権の新たな核兵器の建造の提案は不必要で無駄が多く弁護の余地のないものである」と明確に述べており、米国の核兵器の近代化の計画は大きく変更されることが予期されている。トランプ政権が提案した新たな核兵器とは、直接的には潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) 用低出力核弾頭と核弾頭搭載可能な海洋発射巡航ミサイル (SLCM) である。しかしオバマ政権時に新START条約への共和党の賛成を得るために計画され、トランプ政権下で引き続き開発計画が強化されているのは、新たなICBMである「地上配備戦略的抑止力 (Ground Based Strategic Deterrence = GBSD)」である。トランプ政権は、二〇二〇年九月にノースラップ・グルマン社とこの兵器システム・デザイン

のため一三三億ドルの契約を結んだ。

シリンシオーネ (J. Cirincione) は、「最も重要なこととして、バイデンはトランプが政権の最後の時期に急いで作成した新たなICBMを建造する契約を破棄すべきである。現在二四六億ドルが見積もられているこの契約は核三本柱の中で最も危険で、不安定化させるもので、必要とされていないものである。ICBMは米ソの対抗関係にある時期に熱核戦争を遂行するために考案されたものであり、時代遅れのものである。米国の弾道ミサイル潜水艦は、世界の海洋の下を安全に探知されないでパトロールしており大量破壊力を提供する。戦略爆撃機はより高度の柔軟性を提供する」と述べている⁽¹⁹⁾。

フォン・フィッペル (F. von Hippel) は、新型ICBMは、その費用、その脆弱性およびその警報即発射態勢が偶発的核戦争の危険に導くという点から強く反対すべきであると述べ、「米国のミニットマンⅢICBMは代替されるべきではない。それぞれ一二八弾頭を装備している八隻の弾道ミサイル潜水艦は、必要なら危機において戦略爆撃機によりバックアップされ、いかなる場合にも十分な米国の核抑止力以上のものを構成している。議会は、現在のミニットマンⅢの寿命延長計画を承認することにより、この選択肢を議論するための一層の時間を確保することができる」と主張している⁽²⁰⁾。

ヒンク (G. Hink) とバッディ (P. Vaddi) は、「現在配備されているミニットマンの寿命を延期することはICBMの新たな兵器と取り換えるよりも好ましい。サイロ配備のICBMは、米国の安全保障への地域的な核の脅威、そして特に非核の脅威の出現に対抗するのに究極的には不適切である。ICBMに頼り続けることは米国の安全保障に対する追加的なリスクを実際に生じさせる」と分析し、「今後五〇年以上にわたってICBMにコミットするよりも、米国はその核戦力構造をサイロ配備のICBMから離れることを開始し、軍備管理を通じてロシアの

核戦力の同じ要素を削減することを目指すべきである」と主張している⁽²¹⁾。

キンボール (D. Kimball) は、「バイデンは彼のチームに対して、新たな四〇〇の地上配備 ICBM の国防総省による開発、実験、二〇二九年開始の配備の計画を停止するよう命令することから始めるべきである。この GBS D 計画の中止は、ICBM の役割の強調を低下させ、現存の四〇〇のミニットマン III ICBM の寿命の延長というより低価な選択肢を真面目に評価することを可能にするであろうし、巨大で非効率的な米口の核兵器の大幅な相互的削減の追求を可能にする」と主張し、その理由として、「米国のその兵器は高価であり、過剰であり無駄である。米国の核三本柱の地上配備のものは最も不安定化させるもので、それはハイアラートで維持されており、大統領の命令の数分以内に発射するよう準備されている。現実には、米国は四〇〇の ICBM に搭載された四〇〇の弾頭がなくとも、核攻撃を抑止し、必要なら対抗することができる。今日の米国の戦略核兵器は核攻撃を抑止するのに必要なものよりも少なくとも三分の一多いものである」と説明している⁽²²⁾。

ペリー (W. Perry) とコリナ (T. Collina) は、「潜水艦および爆撃機とは異なり、核攻撃を抑止するために ICBM は必要ではない」と述べ、その理由として ICBM は不安定な大統領、誤算、間違った警報による誤りによって核戦争に導くものとなり、ロシアは海中の潜水艦を突き止め破壊することができないので報復から免れることはできず、これが抑止の神髄であるからであるとし、もし攻撃が間違った警報であれば、米国の ICBM の発射は現実には核戦争の開始となり、ミサイルは呼び戻すことができないし、我々の文明は消滅すると主張している⁽²³⁾。

以上のように、GBSD 開発計画に対してはさまざまな側面から反対の意見が述べられており、バイデン政権で議論され、新たな開発計画が中止されることが期待される。その第一の反対意見は、この計画の費用が極めて莫大であり、核兵器の近代化としても他の分野と競合するし、必ずしも優先すべき格別の理由が存在しないという主張

である。第二の反対論は、戦略攻撃三本柱において地上配備のICBMは、冷戦期には一定の意味があったとしても、警報即発射体制に置かれているため現在では逆にきわめて危険な存在になっているという見解である。第三に、さらに進んだ見解として、SLBMと爆撃機搭載の核兵器で十分な役割を果たせるので、ICBMの柱は必要がないと主張されている。第四に、ICBMを存続させるにしても、現在のミニットマンⅢの寿命を延長しつつ、さらに検討すべきであるとの主張がある。第五に、ICBMを近代化させず、ロシアとの間でICBMの相互削減の方向を目指すべきであると主張されている。

米科学者連盟 (Federation of American Scientists) がGBSD計画について二〇二〇年一〇月に実施した世論調査によると、第一問の「政府はICBMについてどうすべきだと思いますか」に対して、現存のすべてのICBMを新ICBMに代替すべきが二六%、新型ICBMを最初から建造するのではなく現存ICBMを改裝すべきが三〇%、核兵器を全廃すべきが一〇%、ICBMを廃棄すべきが二〇%、不明・選択無しが一四%となっている。第二問の「再検討が行われている間はGBSD計画を延期し、現存のICBM兵器を改裝することに賛成ですか」に対して、強く賛成が三一%、どちらかという賛成が三三%、どちらかという反対が一%、強く反対が七%、不明・選択無しが一八%となっている。

すなわち新型ICBMへの代替に賛成は二六%であるの対し、反対者は六〇%となっており、GBSD計画の延期に賛成は六四%であり、反対は一八%となっている。²⁴⁾

六 ミサイル防衛

バイデン政権の核軍縮政策の第三の課題はミサイル防衛である。民主党綱領は、「核兵器を検証可能な方法で制

限し削減するためにロシアと努力することは我々の利益になる。我々はこの基盤の上に立って中国のような新たな主要国の出現を反映させる軍備管理協定を交渉し、新たな技術を獲得し、世界を核の崖つぶちから戻すため努力する」と述べ、核兵器の制限および削減に向けて積極的に努力することを明確にしている。

米国がロシアとの核軍縮交渉に積極的な態度を示しているのは、バイデン政権の核軍縮に対する今後の活動にあって極めて好ましいことであるが、戦略攻撃兵器と戦略防御兵器との相関関係がその前提として重要な課題となっている。新START条約の前文においても両者の間に相関関係があることが承認されており、プーチン大統領は、米国が弾道弾迎撃ミサイル条約（ABM条約）から離脱したために、ロシアは極超音速兵器の開発を余儀なくされたと主張しているように、⁽²⁵⁾ 戦略攻撃兵器の制限・削減の交渉を進めるためには、戦略防御兵器の規制が必要になっている。

ロシアとの軍備競争が激しく継続している中において、ブラウン（E. Brown Jr.）らは、「我々は、核防御システムを制限するロシアとの協定を交渉する何らかの方法を見出さない限り、軍備競争を逆行させ、安定的な抑止力を達成することはできない」と述べ、「戦略ミサイル防衛は、一層の攻撃システムを建造する動機を与え、世界を一層危険にするので、それを制限する方法を見出さなければならぬ」と主張している。⁽²⁶⁾

ヤング（S. Young）は、新START条約延長の次の課題は、核軍縮で真の前進をなすために軍備管理への米国のアプローチを根本的に再評価することであると述べ、長距離ミサイル防衛への制限が必要であり、それはロシアに条約への関心を抱かせ、中国に対してそのような議論に参加させるための必要な措置であると主張する。⁽²⁷⁾

バイパー（S. Pfier）は、「米国はミサイル防衛と戦略攻撃兵器との間の競争を避けることを求めるべきである。したがってバイデン政権は、ロシアがすべての核兵器への制限を交渉することに合意するなら、ミサイル防衛を交

渉に載せる準備がなければならない。ミサイル防衛の制限は、北朝鮮その他のならず者国家に対して防衛するいくつかの能力を許容するが、米国の攻撃に対して報復するロシア（または中国）の能力を脅かさないようなものでありうる」と主張している⁽²⁸⁾。

キンボール (D. Kimball) とリーフ (K. Reif) は、「ロシアの核兵器を一層制限し、中国を軍備管理プロセスに取り込むという米国の努力は、米国が長距離ミサイル防衛能力を真剣に議論することに合意しない限り牽引力を得ることはありえないだろう。北朝鮮およびイランからの限定的な弾道ミサイル攻撃に対する防衛のために十分なミサイル防衛を配備すること、そのような防衛の量、場所、能力に対する拘束力ある制限に合意することは相互に排他的ではない」と主張している⁽²⁹⁾。

このように多くの専門家が米国のミサイル防衛に対する規制を強く求めている背景には、トランプ政権が「ミサイル防衛見直し」報告書に関連して、「我々の目的は、いつ、どこにおいてであれ、米国に対して発射されるあらゆるミサイルを探知し破壊できるよう確保することである。急速に発展する脅威の時代にあつて、我々は、世界のどこにおいても我々の防衛能力がライバルのないもので並ぶもののないものであることを確保しなければならぬ⁽³⁰⁾」と述べていたことがある。

バイデンは大統領就任以前のリバブル・ワールドからのミサイル防衛に関する質問に以下のように回答している。まず「戦略的安定性との関連において、攻撃兵器システムと防御兵器システムの間に関連があるということに同意しますか」という質問に対しては「イエス」と回答し、次に「国家ミサイル防衛システムは現実的条件において成功裏に実験され効果的であると証明されるまで、米国は一層の配備を中止すべきでしょうか」という質問に対して、「ノー。米国における一発の核爆発の破壊的な結果からして、我々は効果的なミサイル防衛システムを追求するこ

とを要求されている。同時に、厳格な実験計画が我々の防衛の信頼性を継続的に改善することを要求しなければならない」と回答している。

バイデン大統領の回答は、両者の相關関係を認めながらも、効果的なミサイル防衛の追求を否定しないものとなっている。米国においては、共和党を中心に防衛に対する規制や制限に対して厳しい反対意見が存在している。この課題はバイデン政権の政策表明の中でまだ十分明確にされていない側面であり、また優先的な課題として認識されていない側面であるが、優先課題となっている戦略攻撃兵器の削減を実施するための前提条件となるものであり、これからの積極的な議論が期待される。

一つの解決方法として、ルイス (J. Lewis) は以下のように述べている。⁽³¹⁾もしバイデンが米ロおよび米中間の軍備競争の速度を緩めることを望むならば、それを加速させている米国のミサイル防衛システムの制限を受諾する必要がある。そのような制限を受け入れるのは政治的に困難であろうが、先例がないわけではない。米国が冷戦の軍備競争を終止するためソ連と初めて協力し始めた時、両国はミサイル防衛を制限することによりそれを開始することと合意した。もしバイデンが今日進行している現在のエスカレーションに対応するつもりならば、同様のことをする必要がある。たとえば、締約国はA B M条約がそうであったように、単一の国家または本土防衛システムに限定し、地上配備迎撃機とレーダーの数に上限を設定することができるだろう。あるいは、米国は、新たな核能力の実験と配備を検証可能な方法で凍結するというロシアと中国からの約束との交換で、米国の防衛を現状に凍結することに合意することもできるだろう。

むすび

政権が発足して一〇〇日が経過した四月二十九日に、バイデン大統領は議会で「施政方針演説」⁽³²⁾を行い米国の政策を一層明らかにした。彼はその時期までにロシアとの新START条約の延長に合意し、気候変動に関するサミットを主催し、トランプ政権の米国第一主義とは異なる国際協調主義を実践していった。ロシアとの関係では、一定の行動には結果が伴うとして対応を行ってきたが、我々の共通の利益がある所では協力が可能であるとして、新START条約の延長と気候変動に言及している。

しかし中国との関係においては、紛争は望んでいないが競争は歓迎すると述べ、中国を国際関係における唯一の競争国と定め、同盟国・友好国との国際協調を進め、専制国家である中国に対抗して民主主義および人権を重視する民主主義国家の団結の下に、中国との競争に勝つとの決意を表明している。

このような状況において核軍縮がどれだけ進展するかは予断を許さないが、本稿で主張している三つの措置、すなわち「唯一の目的」政策、新型ICBM、ミサイル防衛に関しては、これまでのバイデン大統領の発言などからして進展が期待される課題であり、一定の困難も予想されるが、核軍縮に向けての彼の積極的な行動が期待される。

- (1) "Inaugural Address by President Joseph R. Biden, Jr." January 20, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/01/20/inaugural-address-by-president-joseph-r-biden-jr/>
- (2) Council for a Livable World, "President Candidates: Joe Biden." <https://livableworld.org/presidential-candidates-joe-biden/>
- (3) Joseph R. Biden, Jr. "Why America Must Lead Again: Rescuing U.S. Foreign Policy After Trump." *Foreign Affairs*.

- March/April 2020. <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-01-21/why-america-must-lead-again>
- (4) 2020 Democratic Party Platform. <https://www.demconvention.com/wp-content/uploads/2020/08/2020-07-31-Democratic-Party-for-Distribution.pdf>
- (5) Joe Biden, "My Statement on the 75th Anniversary of Hiroshima," August 6, 2020. <https://medium.com/@JoeBiden/my-statement-on-the-75th-anniversary-of-hiroshima-62f85e3a7638>
- (6) Antony J. Blinken, "On the Extension of the New START Treaty with the Russian Federation," February 3, 2010. <https://www.state.gov/on-the-extension-of-the-new-start-treaty-with-the-russian-federation/>
- (7) "Russia-US agreement on New START is success of entire thinking humankind – Kremlin," Tass, 31 JAN. 2021. <https://tass.com/politics/1250873>
- (8) President Joseph R. Biden, Jr., *Interim National Security Strategic Guidance*, March 2012. <http://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>
- (9) no first use の日本語訳として「先制」を初め広く用いられているのは「先制不使用」という用語であるが、「先制」という日本語は、「先手を取る」と、または「機先を制する」とであり、英語では preemptive に対応するものである。しかし no first use とするのは「先」に「第一」に使用しな」という意味であり、先制という意味を含むものではない。no first use of nuclear weapons とするのは、相手の攻撃を前提として反撃する場合の政策であり、その反撃の際に核兵器を先に「第一」には使用しないという意味である。その結果、相手の核兵器による攻撃に対しては、核兵器を報復として「第二」に使用することは排除されていない。また英語の first は「先制」という意味をもつものではない。研究者の間では「先手不使用」という用語も使用されているが、本論文では first を強調する意味で「第一不使用」という用語を使用する。
- (10) Ankit Panda and Vipin Narang, "Sole Purpose is not No First Use: Nuclear Weapons and Declaratory Policy," War on the Rocks, February 22, 2021. <https://warontherocks.com/2021/02/sole-purpose-is-not-no-first-use-nuclear-weapons-and-declaratory-policy/>
- (11) US Secretary of Defense, *Nuclear Posture Review Report*, April 2010, p.16. <http://www.defense.gov/npr/docs/2010%20Nuclear%20Posture%20Review%20Report.pdf>

- (21) Carol Giacomo, "Getting Back on Track to Zero Nuclear Weapons," *Arms Control Today*, July/August 2020, p.10.
- (22) Rens van Munster, "Joe Biden administration must reduce risk of nuclear war," DIIS Comment, 29 January 2021. <https://www.dis.dk/en/research/joe-biden-administration-must-reduce-risk-of-nuclear-war>
- (23) Kingstone Reif, "Reducing U.S. Nuclear Weapons Excess," Arms Control Association, *Nuclear Challenges for the New U.S. Presidential Administration: The First 100 Days and Beyond*, January 2021, p.9. [https://www.armscontrol.org/sites/default/files/files/Reports/ACA-Report_First100Days_NuclearChallenges_Final_2%20\(1\).pdf](https://www.armscontrol.org/sites/default/files/files/Reports/ACA-Report_First100Days_NuclearChallenges_Final_2%20(1).pdf)
- (24) "Restoring U.S. Leadership to Eliminate Nuclear Threats: A Message to the Presidential Transition Team from the National Disarmament Community," Nov. 19, 2020. <https://www.armscontrol.org/sites/default/files/documents/nuclear-threats-memo-biden-transition-final.pdf>
- (25) Institute for Defense Analyses, *No-First Use of Nuclear Weapons: A Policy Assessment*, January 2021. <https://www.ida.org/-/media/feature/publications/n/no/no-first-use-of-nuclear-weapons-a-policy-assessment/p-20513ashx>
- (26) Andrew O'Neil and Stephan Fröhling, "A "No-First-Use" Doctrine would undermine American nuclear deterrence," Lowy Institute, 21 Jan. 2021. <https://www.loyyinstitute.org/the-interpret/n-no-first-use-doctrine-would-undermine-american-nuclear-deterrence>
- (27) George Perkovich and Pranay Vaddi, "Toward a Just U.S. Nuclear Declaratory Policy," *Arms Control Today*, March 2021, pp.8-10.
- (28) Joseph Cirincione, "Nuclear Weapons Are Out of Control. But Biden can Make the World Safer." *The American Prospect*, December 17, 2020. <https://prospect.org/day-one-agenda/nuclear-weapons-are-out-of-control-but-biden-can-make-the-world-safer/#:X9yYWHxWwgU> twitter
- (29) Frank N. von Hippel, "The United States would be more secure without new intercontinental ballistic missiles," February 11, 2021. <https://thebulletin.org/2021/02/the-united-states-would-be-more-secure-without-new-intercontinental-ballistic-missiles/>
- (30) Garret Hinck and Pranay Vaddi, "Setting a Course away from the Intercontinental Ballistic Missile," War on the

- Rocks, February 16, 2021. <https://warontherocks.com/2021/02/setting-a-course-away-from-the-intercontinental-ballistic-missile/>
- (23) Daryl Kimball, "Enough Already: No New ICBMs," *Arms Control Today*, March 2021, p.3.
- (24) William J. Perry and Tom Z. Collina, "\$264B for ICBMs That Would Be Destroyed in the Ground? No, Thanks," *Defense One*, April 21, 2021. <https://www.defenseone.com/ideas/2021/04/264b-icbms-would-be-destroyed-ground-no-thanks/1734981/>
- (25) Federation of American Scientists, *Public Perspectives on the US Intercontinental Ballistic Missile Forces*, January 2021. <https://fas.org/wp-content/uploads/2021/02/Public-Perspectives-ICBM.pdf>
- (26) "Putin says Russia had to create Hypersonic Weapons after US' pullout from ABM Treaty," *Newsdesk*, September 19, 2020. <https://almasdarnes.com/article/putin-says-russia-had-to-create-hypersonic-weapons-after-us-pullout-from-abm-treaty>
- (27) Edmund G. Brown Jr., Ro Khanna, William J. Perry, "5 Steps for the Next President to Head Off a Nuclear Catastrophe," *Politico*, 10/30/2020. <https://www.politico.com/news/magazine/2020/10/30/5-steps-for-the-next-president-to-head-off-a-nuclear-catastrophe-433695>
- (28) Stephen Young, "President Biden, Nuclear Weapons, and US Security: The First 100 Days," *Union of Concerned Scientists*, November 7, 2020. <http://allthingsnuclear.org/syoung/biden-us-security-priorities>
- (29) Steven Pifer, "Reviving nuclear arms control under Biden," *Brookings*, December 1, 2020. <http://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2020/12/01/reviving-nuclear-arms-control-under-biden/>
- (30) Daryl Kimball and Kingston Reif, "Reviving and Advancing the Nuclear Arms Control Enterprise," *Arms Control Association*, *Nuclear Challenges for the New U.S. Presidential Administration: The First 100 Days and Beyond*, January 2021, P.5. https://www.armscontrol.org/sites/default/files/files/Report/ACA-Report_First100Days_Nuclearchallenges_FINAL_2%2011
- (31) Whitehouse, "Remarks by President Trump and Vice President Pence Announcing the Missile Defense Review,"

Remarks, January 17, 2019. <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-vice-president-pence-announcing-missile-defense-review/>

(15) Jeffrey Lewis, "The Nuclear Option: Slowing a New Arms Race Means Compromising on Missile Defenses" *Foreign Affairs*, February 22, 2021. <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2021-02-22/nuclear-option>

(16) "Full transcript: President Biden's first speech to Congress," *Politics*, April 29, 2021. <https://asia.nikkei.com/Politics/Full-transcript-President-Biden-s-first-speech-to-Congress>

* 本稿で参照するウェブサイトの最終閲覧日は、いずれも、二〇二一年五月一〇日である。